

(様式1)

平成 27 年 4 月 〇〇 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 赤池 学 殿

住 所 東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号

申 請 者 名 称 〇〇株式会社

代表者名 代表取締役社長 環境 太郎

印

平成27年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金  
エネマネ事業者 登録申請書

平成27年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金におけるエネマネ事業者として、  
登録を申請いたします。

# 事業者概要書

コンソーシアムを構成して応募する場合、全事業者分提出すること。

事業者名	〇〇株式会社			業種	省エネルギーサービス	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇	東京	都	中央	区	〇〇町〇丁目〇番〇号
代表者氏名	環境 太郎					
設立年月日	〇〇〇〇年 〇月 〇日		資本金 (万円)	100,000,000		

## 2. 決算情報 (直近3年度分)

報告期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)
H26.04~H27.03	215,300	51,200	12,366	204,890	75,809
H25.04~H26.03	181,200	45,236	8,439	195,630	72,383
H24.04~H25.03	175,500	40,378	5,869	186,930	69,164

## 3. 内部統制情報

コンプライアンスについての取組み	<p>※コンプライアンスに係る取組みを具体的に(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社はコンプライアンス課を設置し、継続的・主体的に取り組んでいくための体制を構築しています。</li> <li>当社はリスク管理システムを構築し、「リスク管理規制」を制定しています。</li> <li>当社は〇〇監査法人と品質管理システムの構築および運用のサービスを契約しています。</li> </ul>	※コンプライアンスについての取組みがわかる資料を添付すること。
情報管理についての取組み	<p>※情報セキュリティマネジメントに係る第三者認証の取組み(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認証基準: JIS Q 27001:2006 (ISO/IEC27001:2005)</li> <li>認証登録番号: 〇〇〇〇〇ISMS、ISO〇〇〇〇〇〇を〇〇年〇月〇日取得</li> <li>セキュリティポリシーについては別添資料を参照</li> </ul>	※情報管理についての取組みがわかる資料を添付すること。

## 4. 担当者情報

※事業の責任者ではなく、実務担当者の情報を記入すること。

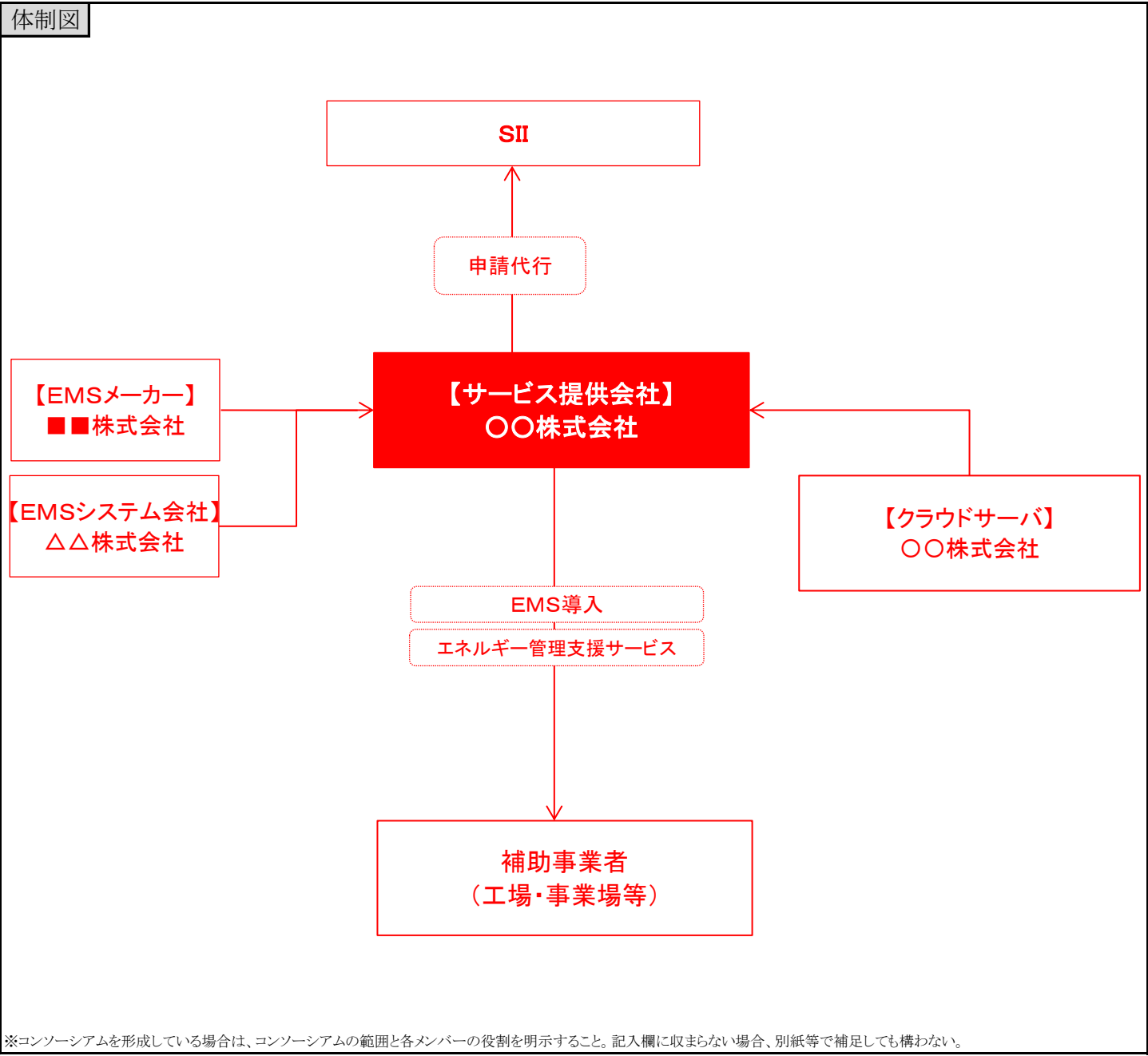
所属	〇〇事業部		役職	主任		
担当者氏名	〇〇 〇〇		MAIL	〇〇〇@〇〇〇.co.jp		
住所	〒〇〇-〇〇〇	東京	都	中央	区	〇〇町〇丁目〇番〇号
電話	( 〇〇 ) 〇〇〇〇-〇〇〇〇		FAX	( 〇〇 ) -〇〇〇〇-〇〇〇〇		

## 5. 事業の実績

事業・サービス名	〇〇〇〇エネルギーマネジメントサービス							
事業・サービス概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用電力のピークカット・ピークシフト</li> <li>事業場のエネルギー管理と省エネルギー制御 等</li> <li>電力消費量の前日予測、30分単位のデマンド予測</li> <li>省エネルギー診断</li> </ul>							
開始年月	2010年4月	年商 (直近)	約20億円	サービス提供拠点	9	ヶ所		
顧客数	約700社	顧客例	■■■■ (約100店舗)、×××× (約50店舗) 等					
過去3年度の実績	業種・建物用途	EMS・エネルギー管理支援サービス実績			年間エネルギー消費量		—	
		EMS	エネルギー管理支援サービス		年間エネルギー削減量		平均削減率	
	スーパー	100	件	200	件	200,000	kl	12.5 %
		450,000	千円	10,000	千円	25,000	kl	
	ホームセンター	50	件	100	件	180,000	kl	11.1 %
		125,000	千円	5,000	千円	20,000	kl	
	工場	3	件		件	2,000	kl	9.0 %
		30,000	千円		千円	180	kl	
		件		件		kl	%	
		千円		千円		kl	%	
合計/全体平均	153	件	300	件	382,000	kl	11.8 %	
	605,000	千円	15,000	千円	45,180	kl		
備考								

# 実施体制図

※効果的なエネルギー管理支援サービスを提供するための、具体的な体制を記載すること。



問い合わせ窓口	名称	〇〇EMS コールセンター			連絡先	(0000) 0000-0000	
	営業時間等	平日 9:00~17:00					
サービス提供エリア	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道	<input checked="" type="checkbox"/> 東北	<input checked="" type="checkbox"/> 関東	<input checked="" type="checkbox"/> 北信越	<input checked="" type="checkbox"/> 東海	<input checked="" type="checkbox"/> 関西	
	<input checked="" type="checkbox"/> 中国	<input checked="" type="checkbox"/> 四国	<input checked="" type="checkbox"/> 九州	<input type="checkbox"/> 沖縄	事業所数	9	カ所

## 特記事項

(様式4) ※事業計画の詳細及びその実効性を示す根拠資料(過去の実績、事業資源(拠点、人員)、中期計画など)を、必ず添付すること。

# 事業計画書

## 1. 事業計画立案者

事業者名	〇〇株式会社
協力・提携事業者 (コンソーシアム事業者含む)	※様式3の体制図に反映すること。 株式会社△△(EMSシステム提供) 株式会社〇〇(クラウドサーバ)

## 2. 事業計画概要

### 2-1. エネルギー管理支援サービス概要(省エネ性、コスト、継続性)

サービス内容	見える化	OK	30分単位の電力消費量を、リアルタイムで表示可能
	デマンドレスポンス	OK	地域の需給逼迫時に、顧客と事前に同意を得た設備を自動制御
	診断サービス	OK	半年に1回、省エネ診断を実施し、診断報告書を提出
	省エネサービス	OK	3ヶ月に1度、エネルギー使用量データをグラフ化し、省エネアドバイスを対面で実施
	その他	OK	省エネ法の定期報告書の作成支援

- ①エネルギー管理支援サービスによる省エネルギー効果として定量的な省エネルギー効果、省エネを促すサービス内容などを記載。  
②顧客へのベネフィットによるエネルギーコスト削減、ESCO形式での導入などを記載。  
③サービス契約の継続性、エネマネ事業者の収益性とサービスの継続性、既存サービスとの連携性などを記載。

※記載方法は文章にて、約200文字以内にまとめること。  
※エネルギー管理支援サービスにおける省エネ診断報告書のサンプルを添付すること。  
※可能な範囲で定量的な効果を記載すること。  
※リースやESCO形式でのサービスを行う場合は、別途資料でビジネスモデルを説明すること。  
※カタログ、パンフレットなど、具体的な根拠となる資料を添付すること。

### 2-2. 事業計画の実現性(事例を含む) 実効性(既存ビジネス)

- ①顧客基盤や営業体制、これまでの実績や関係性、今後の事業展開や導入計画などの実効性を記載。  
②エネルギー管理支援サービスの契約件数を記載。  
③省エネに関する補助金事業の実績(内容、件数)を記載。  
※コンソーシアムを構成する場合は、事業者毎に件数が把握できるように記載。

※記載方法は文章にて、約200文字以内にまとめること。  
※事業計画書の根拠資料を添付すること。  
・関連する既存事業実績や、顧客との接点、事業資源(拠点、人員)を示す資料等  
・本事業における投資金額・投資回収計算とその根拠等  
・社内決裁用の資料など、具体的な根拠となる資料等

### 2-3. 本事業終了後の継続性、拡張性(将来の事業展開、エネルギー管理支援サービスの拡張計画など)

補助金事業終了後の顧客基盤と収益基盤、付加的なサービスの提供計画、導入コストおよび運営コストの低減度合いなど継続性、拡張性について記載。

※記載方法は文章にて、約200文字以内にまとめること。  
※事業計画書の根拠資料を添付すること。  
・将来における事業の展望、計画書を示す資料等  
・サービスの継続性を説明できる書類等  
・カタログ、パンフレット、社内決裁用の資料等、具体的な根拠となる資料等

## 3. 導入目標

平成27年度の交付申請予定数											
No.	建物用途・業種	件数		合計金額		No.	建物用途・業種	件数		合計金額	
		導入する省エネルギー	補助対象経費合計の想定平均	千円	円			導入する省エネルギー	補助対象経費合計の想定平均	千円	円
1	工場	1	件	50,000	千円						
	ボイラー、EMS	50,000	千円								
2	オフィスビル	8	件	400,000	千円						
	空調・LED、EMS	50,000	千円								
3	大型スーパー	17	件	1,700,000	千円		想定合計	26	件	2,150,000	千円
	冷凍・冷蔵設備、EMS	100,000	千円								

※根拠となる資料を添付すること。  
※コンソーシアムを構成して応募する場合は、事業者毎に分けて記載すること。  
※記載しきれない場合、別紙を添付すること。

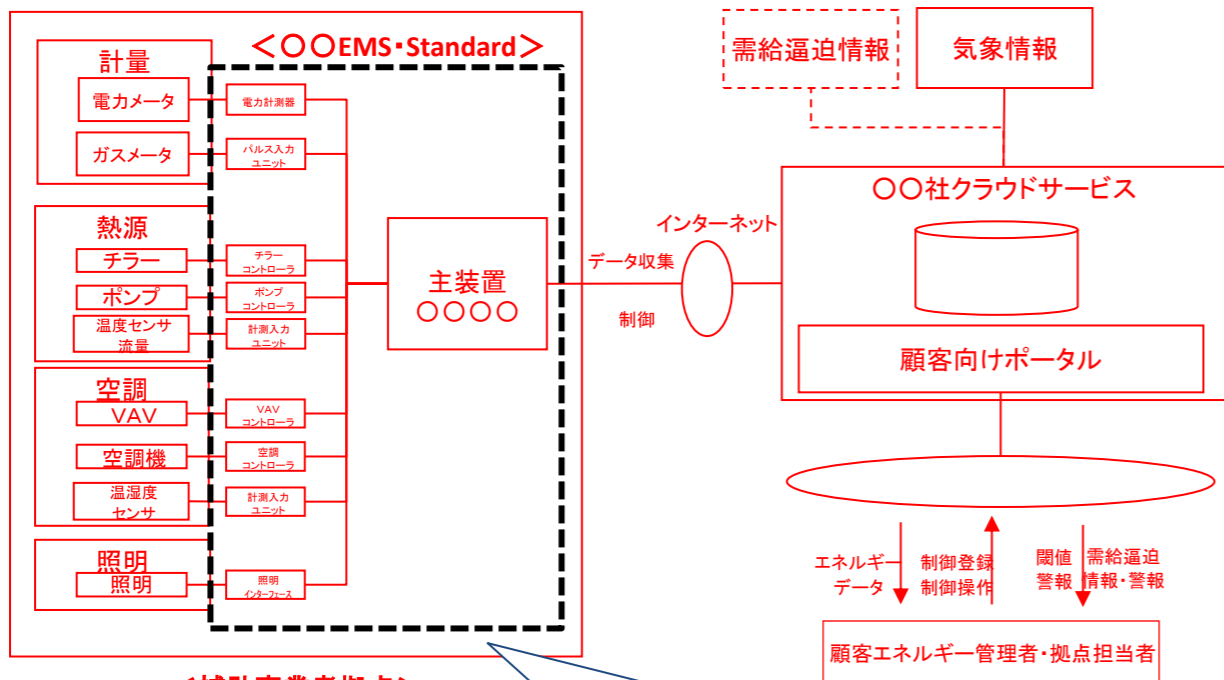
(様式5) ※システム・機器を複数提案する場合、システム毎に本提案書を作成すること。また、詳細なスペック、価格等がわかるカタログ類がある場合、別途添付すること。

# システム・機器提案概要書

## 1. システム・機器概要

エネマネ事業者名	〇〇株式会社				
システム・機器名称	〇〇EMS・Standard				
導入ターゲット	業種	工場、事務所ビル、商業施設 等		計測点数	100 ~ 500 点
	延床	10,000 ~ 50,000平米	契約電力	500 ~ 1,000 kW	制御点数

### システム・機器構成図



以下の内容がわかるように記載すること (機器名称や型番等は不要)  
 ・基本的なシステム構成が把握できること。  
 ・補助対象範囲を枠で囲う等して、明確に図示すること。

## 2. システムを構成する機器・設備

No.	機能	名称	メーカー	型番	参考価格
1	主装置	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥1,000,000
2	電力計測器	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥80,000
3	パルス入力ユニット	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥100,000
4	チラーコントローラ	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
5	ポンプコントローラ	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
6	計測入力ユニット	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
7	VAVコントローラ	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
8	空調コントローラ	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
9	照明インターフェース	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	¥200,000
10					
11					

費用の参考となるように、標準的に使用される主要な機器について、網羅して記載すること。

※主装置等の主要な機器について記載すること。記載しきれない場合、別紙に記載すること。  
 ※参考価格には、補助金事業への販売価格を記載すること。

## 3. システム・機器の機能要件の確認

NO	項目	省エネ	電力ピーク	確認欄	機能要件を満たす説明、条件や懸念点など		
導入拠点における機能要件							
1	エネルギーの計測と見える化	電力	電力消費量 ※全体/補助対象設備	● ●	OK	事業場全体、補助対象設備および、EMS制御対象機器の電力消費量を測定する	
2			電力消費量 ※補助対象外の主たるエネルギー負荷設備	● ●	OK	補助対象設備以外の主たる電力負荷設備について、電力消費量を測定する	
3			発電量、売電量	△ △	OK	太陽光発電、燃料電池などの発電設備を有する場合、機器種別ごとの発電量と売電量を測定する	
4			蓄電量、放電量	△ ●	OK	蓄電設備を導入する場合、蓄電量と放電量を測定する	
5			計測間隔	● ●	OK	計測点それぞれで30分以内の電力消費量を測定し、1ヶ月以上保存する	
6			見える化	● ●	OK	事業場全体および計測点それぞれの30分以内の電力消費量を閲覧できる	
7			電力以外 (ガス、重油等)	エネルギー消費量 ※全体/補助対象設備	● ●	OK	事業場全体、補助対象設備およびEMS制御対象設備のエネルギー消費量を測定し、1ヶ月以上保存する
8				エネルギー消費量 ※補助対象外の主たるエネルギー負荷設備	● ●	OK	補助対象設備以外の主たるエネルギー負荷設備について、エネルギー消費量を測定できる
9				見える化	● ●	OK	事業場全体の電力以外のエネルギー消費量を閲覧できる
10			全体	見える化	● ●	OK	電力、ガス、その他エネルギーを含め事業場全体のエネルギー消費量を統一単位 (原油換算 (k1)) で表示できる
11	接続機器の制御	ローカル制御	● ●	OK	省エネやピーク対策のために、各機器を自動制御できる		
12		遠隔制御 (※1)	● ●	OK	地域電力の逼迫時等に、導入拠点から離れた場所から制御できる		
13		発電、蓄電設備 (※1)	△ △	OK	発電、蓄電設備を有する場合、導入拠点及び導入拠点から離れた場所からも、稼働状況を変更できる		
14	デマンドの制御	デマンドピークの制御 (※1)	● ●	OK	事業場全体の30分電力消費量の目標値の設定が可能。目標値以下に電力消費量を自動制御する		
15		デマンドレスポンス (※1)	● ●	OK	電力会社等から要請を受けた場合、センターサーバと連携して導入拠点から離れた場所からも電力消費量を抑制する		
エネマネ事業者のセンターシステムに対する機能要件							
16	見える化	一覧表示	● ●	OK	補助対象設備の電力消費量および電力以外のエネルギー消費量を一覧表示できる。事業場全体については、原油換算値 (k1) 表示可能		
17	デマンドの制御	デマンドレスポンス (通知)	● ●	OK	電力会社等からの要請等を受け取り、要請地域の導入拠点に対し必要な事前通知を行う		
18		デマンドレスポンス (制御)	● ●	OK	電力会社等からの要請等を受け取り、要請地域の導入拠点に対し必要な制御を行う		
19	データの保存管理	計測データ等の保存	● ●	OK	計測データについてサーバ上に保存し閲覧できる。保存するデータの粒度は、30分以内で3年以上		
20		履歴の保存	● ●	OK	電力会社等からのデマンドレスポンスの要請等に対応した場合、その対応時間を抽出できる		
21	その他	通信遮断への対応	● ●	OK	センターシステムとの通信が一時的に切断されても、ローカルでデータ測定、蓄積、制御が可能。サーバのデータリカバリも可能		
外部との接続の連携							
22	スマートメータとの連携		● ●	OK	標準化された通信方法に準拠する場合のみ可能		
23	標準プロトコルへの対応		● ●	OK	デマンドレスポンス等の標準プロトコルが正式発表された場合、それらの標準プロトコルへの対応が可能		

※1: 制御を行った場合、主装置にその履歴を保存すること。

## 4. EMSの導入コストの例

初期費用 (EMS)		運用費用 (サービス)	
項目・費目	合計	項目・費目	合計
	¥5,000,000		¥24,000
設備費 ※管理点数100点想定	¥3,000,000	通信費	¥4,000
工事費	¥2,000,000	エネルギー管理支援サービス	¥20,000

費用の参考となるように、管理点数 (計測点+制御点) など、導入の規模が分かる情報を記載すること。費用は、添付する「提案する実績のあるシステム・機器の概算見積もり」と合わせる。

(別紙1)

コンソーシアムを構成して応募する  
場合、全事業者分提出すること。

平成 27 年 4 月 〇〇 日

申請者 〇〇株式会社

下記記載の「暴力団排除に関する誓約事項」について熟読し、理解の上、これに同意します。

### 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

#### 記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(別紙2)

コンソーシアムを構成して応募する  
場合、全事業者分提出すること。

平成 27 年 4 月 〇〇 日

申請者 〇〇株式会社

役員名簿 (記載例)

氏名 カナ	氏名	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
カンキョウ タロウ	環境 太郎	S	45	01	02	M	〇〇株式会社	代表取締役社長
エネ マネコ	絵根 真似子	S	48	12	02	F	〇〇株式会社	専務取締役
ミエルカ ススム	見得留化 進	S	46	12	24	M	〇〇株式会社	取締役営業本部長

書類提出時の、全ての役員を記載。  
(執行役員は除く)

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

平成 27 年 4 月 〇〇 日

### コンソーシアム事業者登録申請書

平成27年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金におけるエネマネ事業者として、〇〇株式会社とコンソーシアムを構成し、登録を申請いたします。

幹事会社	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号	印
	事業者名	株式会社〇〇	
	代表者	役職名 代表取締役社長	
	氏名	環境 太郎	

事業者 1	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号	印
	事業者名	□□株式会社	
	代表者	役職名 代表取締役社長	
	氏名	効率 良子	

事業者 2	所在地	東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号	印
	事業者名	株式会社△△	
	代表者	役職名 代表取締役社長	
	氏名	省エネ 高子	

事業者 3	所在地		印
	事業者名		
	代表者	役職名	
	氏名		

事業者 4	所在地		印
	事業者名		
	代表者	役職名	
	氏名		